



- 「野村日本株高配当70」に為替リスクを回避しつつ米ドル建てで投資する際のパフォーマンスを表す「野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)」との連動を目指すETN(指標連動証券)です。
- 「野村日本株高配当70」とは、国内金融商品取引所に上場する全ての普通株式のうち、今期予想配当利回りの高い原則70銘柄で構成する指標です。

## 1.概要

(2019年10月1日 現在)

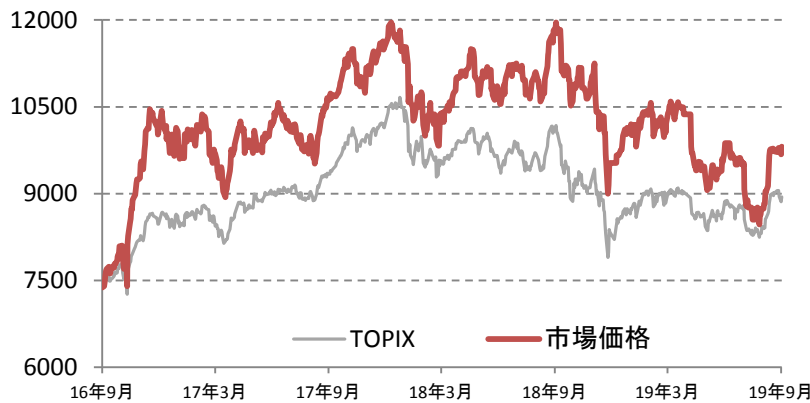
銘柄名	NEXT NOTES 野村日本株高配当70(ドルヘッジ、ネットリターン)ETN		
対象指標	円換算した野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ		
銘柄コード	2048	市場価格(終値)(※1)	9,810 円
売買単位	1口単位	マーケットメイク(※2)	なし
管理費用	0.85%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	9,810 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 マーケットメイクの対象が否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

## 2.パフォーマンス

(2019年10月1日 現在)



※ 2016年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

### ■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+2.72%	+3.34%
過去6か月	-4.01%	+0.71%
過去1年	-17.01%	-11.79%
過去3年	+32.93%	+21.18%
過去5年	-	+20.86%

## 3.ファンド組入銘柄

(2019年10月1日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・バイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

## 4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2048/T	-
Bloomberg	2048 JP Equity	NMRIUHHD
Refinitiv	2048.T	.NHDIV70UNH

## 5.対象指標の概要

### 【野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)】

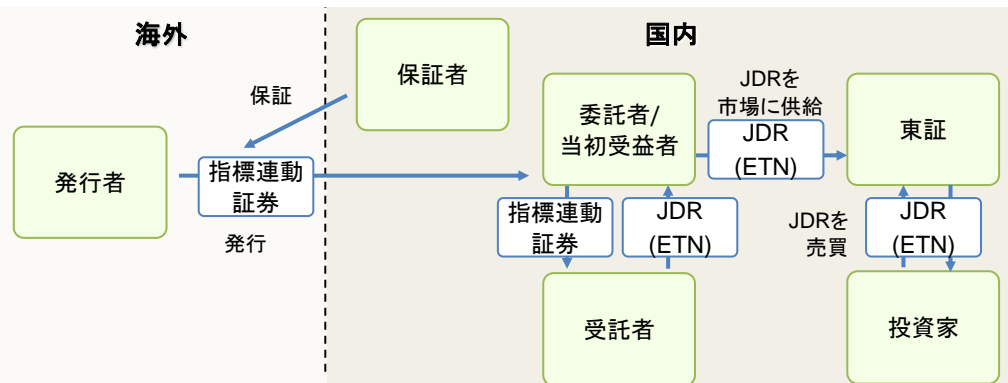
「野村日本株高配当70・米ドルヘッジ指数(ネットトータルリターン)」は、為替リスクを回避しつつ米ドル建てで「野村日本株高配当70」に投資する際のパフォーマンスを表す指標です。

### 【野村日本株高配当70】

野村日本株高配当70は国内取引所に上場する全ての普通株式から、配当の継続性や流動性に配慮して選定された銘柄のうち、今期予想配当利回りの高い銘柄を原則70銘柄選択し構成銘柄とする指標です。年1回の定期的な構成銘柄の見直しがあるほか、構成銘柄の今期予想配当がゼロになった場合には、その銘柄を期中に除外し、代わりに今期予想配当利回りが高い順に銘柄を補完することにより、指標の配当利回りの低下を回避します。野村証券が公表しており、2000年12月29日を基準日とし、基準値を10,000ポイントとする等金額型指標です。

## 6. ETNとは

ETN(イー・ティー・エヌ)とは「Exchange Traded Note」の略で、「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれる上場商品です。ETNはETF(Exchange Traded Fund:上場投資信託)と同様に、価格が株価指数や商品価格等の「特定の指標」に連動する商品ですが、「Note(債券)」の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。



※売買円滑化のためにJDR形式で上場していますが、指標連動証券と、対応するJDRの権利の内容は同一です。

※本スキーム図は概要を示したものです。詳細は有価証券届出書をご参照ください。

## 7. 対象指標の特徴及び留意点

- 米ドルで日本の資産に投資することを想定した指数です。一般的に、外国資産への投資にあたっては、為替リスクを負いますが、対象指標は為替レート変動の影響の低減を目的として、為替ヘッジを計算上、組み込んでいます。為替ヘッジには米ドルと円間の金利差等によるヘッジコストが生じ、そのコストが対象指標の値に反映されます。本商品は対象指標がドル建てでありながらも、国内上場により円で取引されるため、米ドルと円の為替レートの変動の影響を受けます。買付時点と比べて、為替レートが円高(ドル安)になった場合には、損失が生じる可能性があります。

## 8. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF  
<http://www.tse.idmanagedsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等  
「適時開示情報閲覧サービス」[https://www.release.tdnet.info/inbs/I\\_main\\_00.html](https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html)
- ETF/ETN銘柄検索  
「東証マネ部！」<https://money-bu-jpx.com/search/>

## 9. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。